

備 前 市 事 務 事 業 評 価 シ ー ト

(平成23年度事業)

事業の概要			根拠法令・例規等 耐震改修促進法、備前市建築物耐震診断等補助金交付要 問 担当課(室) 都市整備課 合 職・氏名 都市建築係長 藤原雅弘 先 電 話 0869-64-1834 このシート作成に要した時間 1.5 時間
事業開始年度	平成15年度～		
総合計画	大項目 基本目標	01 安全で快適に暮らせるまちづくり	
	中項目 基本施策	01 生活しやすいまちづくり	
小項目 施策	05 住宅		
事務事業名 04 建築物耐震診断等事業			

事業の目的		Plan
対象(誰・何に対して)	市内の建築物(平成18年度よりすべての建築物が対象となった)	
目的(何のために)	国庫補助事業を活用し、県と市が連携して耐震診断等の補助を行い、住宅の耐震化を推進し地震に強い快適で安全なまちづくりを旨とするため	
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	住宅の耐震化を推進し地震に強い快適で安心なまちづくりを目指す	

事業の実績			Do	
目的を達成するために実施した事業	細事業名	事業の説明	優先度	
	建築物耐震診断等事業	国土交通省の住宅・安全ストック形成事業により住宅や事業所の耐震診断、耐震改修にかかる費用の一部を補助する。窓口、電話等でこの事業の事前相談への対応、また申し込みがあった場合現地調査後、補助金申請事務(国、県、市)を行う。		

決算額	事業費等		単位	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度実績
	事業費	千円	140	84	398	
	必要人員	人	0.40人	0.37人	2,962	2,541
	事業費	千円	3,238	3,046	2,939	
	国庫支出金	千円	105	21	298	
	受益者負担金	千円				
	繰入金	千円				
市債	千円					
その他()	千円					
一般財源	千円	3,133	3,025	2,641		
受益者負担比率	%	-	-	-		
結果指標名		単位	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度実績	
耐震診断件数		件	5	3	10	
結果指標量		件				
対前年比		%	-	60.0%	333.3%	
活動コスト		円	3,238,000	3,046,000	2,939,000	
単位当たりコスト		円	647,600	1,015,333	293,900	

事業の成果					
成果指標名	年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度目標値
耐震診断割合	目標値(A)	10	3	10	12
	実績値(B)	5	3	10	到達目標値
	達成率(B/A)	50.00%	100.00%	100.00%	
成果指標設定の考え方・式や説明					
耐震診断申込件数 / 予算計上件数(10件)					

事務事業の評価		該当する項目を から へ < 「コピー」して「貼り付け」してください >	Check
妥当性の評価	市の関与の妥当性	市が実施するよう法令で義務づけられている 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない 事業の内容が一部の受益者に偏っている 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である 事業開始当初の目的から変化してきている 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある 市民・団体等から要望・要請が強い	妥当性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い 低 B
	市民ニーズ	単位当たりコストは前年度と比較して改善している 実施方法(派遣・委託含)を見直すことでコストを下げる余地がある 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい 受益者負担率は適正である 受益者負担率を見直す余地がある サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある 最適な手段を求めて職場内で改善・研鑽に努めている	効率性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い 低 B
有効性の評価	コスト	成果指標の設定は適切である 成果指標の到達目標値は達成できそうである 成果指標達成率は前年度と比較して向上している 成果指標達成率は80%未満となっている 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない 法定事務・内部管理事務 であり成果は求めにくい 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している	有効性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い 低 B
	市民参画度	成果指標の設定は適切である 成果指標の到達目標値は達成できそうである 成果指標達成率は前年度と比較して向上している 成果指標達成率は80%未満となっている 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない 法定事務・内部管理事務 であり成果は求めにくい 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している	有効性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い 低 B

進行年度(H24年度)の改革改善内容							
状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
説明		24年度は15件の耐震診断件数の募集を行っている。					

総合評価		
平成15年度から補助制度として実施していたが、9年目でありながら市民の関心があまり感じることができない。今後、大規模地震が発生する確率が高くなり、関心が高まれば相談件数は増えると思われる。相談の段階で制度の概要等関連説明を行い、県と連絡を取りながら進める必要がある。	総合評価	B

平成25年度の方向性・取組目標							
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
取組目標		25年度以降も15件の耐震診断件数の募集を行う予定である。					



である目的やその数値目標を評価する際の留意点